

2021年1月12日

報道関係各位

一般社団法人電子情報技術産業協会

JEITA、日米企業のDXに関する調査結果を発表

- 全社・部門レベルを合わせると米国企業は約3割、日本企業は約2割がDXを実践中だが、未着手企業の多さでは日米の差が大きく広がる結果に
- 米国企業は半数以上で経営層がDXに積極関与、日本企業は4割未満にとどまる
- 日本企業は経営視点でDXの目的を捉え直し、ニューノーマルも見据え、経営トップが自ら関与してビジネス変革をリードしていくことが求められる

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）のソリューションサービス事業委員会（委員長：馬場 俊介 富士通株式会社 理事 OneERP + Global Head Office 長）と情報政策委員会（委員長：泉 菜穂子 株式会社日立製作所 システム&サービスビジネス統括本部 経営戦略統括本部 渉外本部長）は、本日、IDC Japan 株式会社と共同で実施した「2020年日米企業のDXに関する調査」の結果を発表しました。本調査は2013年の「ITを活用した経営に対する日米企業の相違分析」、2014年の「国内企業における『攻めのIT投資』実態調査」、2015年の「攻めのIT経営企業におけるIT利用動向関連調査」、2017年の「国内企業のIT経営に関する調査」に続く調査であり、本年はデジタルトランスフォーメーション（以下DX）に焦点を当てています。今回は民間企業の情報システム部門以外に在籍しているマネージャーおよび経営幹部を対象にアンケートを実施、日本と米国それぞれ約300社に協力をいただいた結果をまとめています。

調査結果のサマリー

- IT予算は日米ともに増加傾向がみられるものの（*1）、その理由は米国企業が市場や顧客の変化の把握などである一方、日本企業は働き方改革や業務効率化などであり、米国企業の多くが外部環境把握にIT予算を投じているのに対して、日本企業ははまだIT予算の大半が社内の業務改善に振り分けられていることが明らかになりました（*2）。
- DXの取り組み状況は、全社・部門レベルを合わせると米国企業は約3割、日本企業は約2割が実践中で、2017年調査と比較して日本企業は著しく伸長しましたが、一方でいまだ半数近くが情報収集中や取り組みをしていない状況であり、未着手の企業が多いのが現状です（*3）。DXにおける経営層の関与については、米国企業は半数以上で経営層がDXの戦略策定や実行に自ら関与している一方、日本企業は4割に満たないことが明らかになりました（*4）。さらにDXの実施目的が、米国企業は新規事業および自社の取り組みの外販化などの事業拡大にあるのに対し、日本企業は業務オペレーションの改善や変革といった既存業務の収益改善にある傾向があり、日米のスタンスに違いが見られました（*5）。
- 日本企業においてDXを全社戦略の一環として取り組んでいる企業は、経営層のDXへの関与や適用業務の多様性といった点で、米国企業と似た傾向にあることが本調査により明らかになりました。いま一度、DXの目的を経営視点で捉え直し、ニューノーマルも見据え、経営トップが自ら関与してビジネス変革をリードしていくことが求められます。

- ・ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の DX への影響について、日本企業は予算や体制を拡大したところと取り組みがストップしたところが拮抗する結果となった一方、米国企業は予算や体制を拡大したとの回答が 3 割を超えて首位となっており、COVID-19 を契機に差が開く可能性もあります（*6）。また、ポスト COVID-19 については、日本企業が働き方改革への意識が強いのに対し、米国企業は業務自動化やデータ活用の拡大など DX に直結する未来を予測しており、ここでも日米のスタンスに違いが見られました（*7）。

JEITA は 2017 年度より、サイバー空間と現実空間との情報連携により、新たな価値が生まれ、社会全体の最適化がもたらされる、世界に先駆けた超スマート社会の実現「Society 5.0」の推進を事業指針として掲げています。当委員会としては、これらを実現する手段としての「DX の推進」ならびに「攻めの IT 投資」が必要であると考えており、今後も積極的な情報提供、提案活動を展開したいと考えています。ユーザー企業や団体とさまざまな情報提供の場を設ける他、JEITA の各委員会からの提言への反映、先行事例の公表、諸活動において得た知見の公開など、幅広いビジネスリーダーに対して IT の価値を訴求してまいります。

▼調査概要

調査目的：日米企業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組み状況の違いとともに、COVID-19 が DX に与える影響の日米差を明らかにする

実施時期：2020 年 8～9 月

企業規模：従業員数が 300 人以上の民間企業

産業分野：パブリックセクター（政府/自治体、教育、医療）および IT ベンダーを除く全業種

回答者：情報システム部門以外に在籍しているマネージャーおよび経営幹部

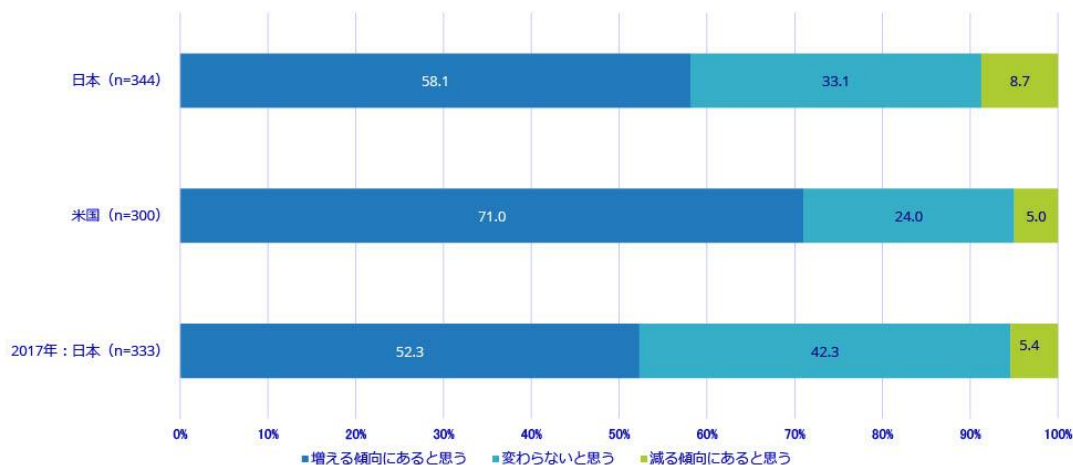
調査形式：Web アンケート

回答数：日本 344 社、米国 300 社

※本プレスリリースに記載の内容を引用される場合には、出典（2021 年 JEITA / IDC Japan 調査）を明記のうえ、ご利用いただきますようお願い申し上げます。

*1 IT 予算の増減見通し

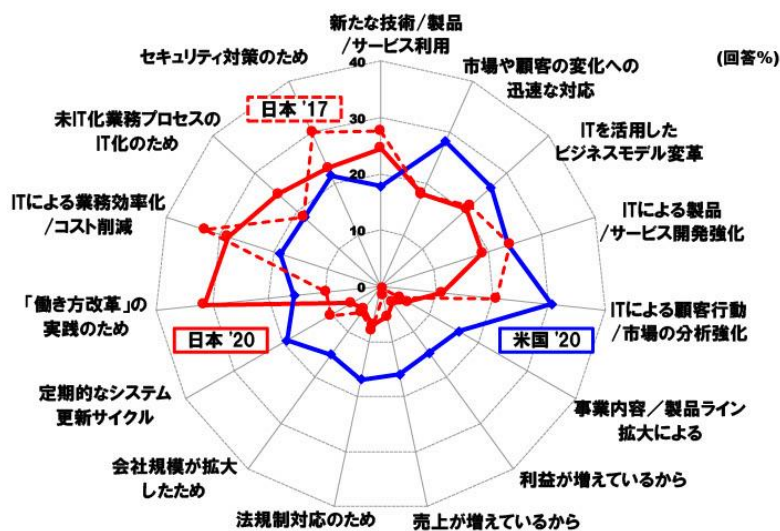
問：貴社全体でのIT予算は、増える傾向にありますか。減る傾向にありますか。



© 2021 JEITA / IDC Japan

*2 IT 予算の用途

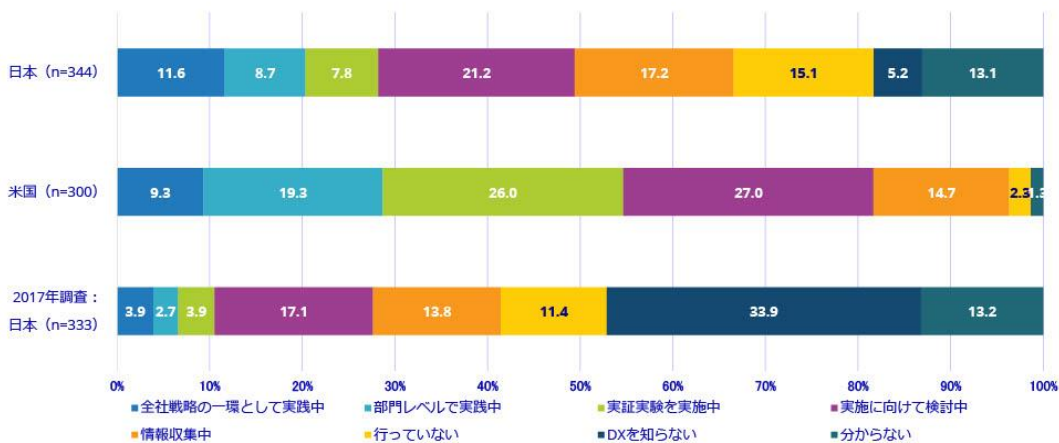
問：IT予算が増える理由として、どんなものが考えられますか。当てはまるものを3つまで選んでください。



© 2021 JEITA / IDC Japan

*3 DXの取り組み状況

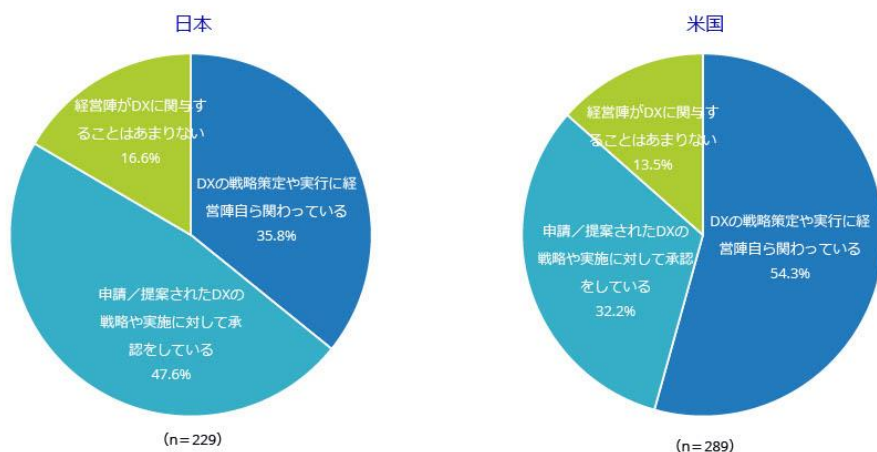
問：貴社におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組み状況はどうか。



© 2021 JEITA / IDC Japan

*4 DXにおける経営層の関与状況

問：貴社の経営陣のDXに対する姿勢のうち、最も当てはまると思われるものはどれですか。

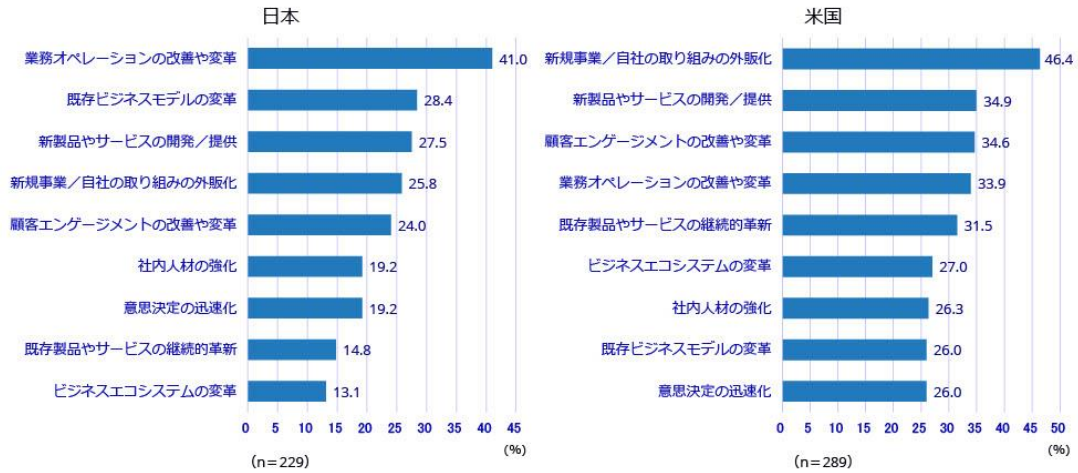


Note: DXにつき情報収集中以上の回答者のみ対象

© 2021 JEITA / IDC Japan

*5 DXの目的

問：貴社においてDXを推進する目的は何ですか。当てはまるものを最大3つまで選択してください。

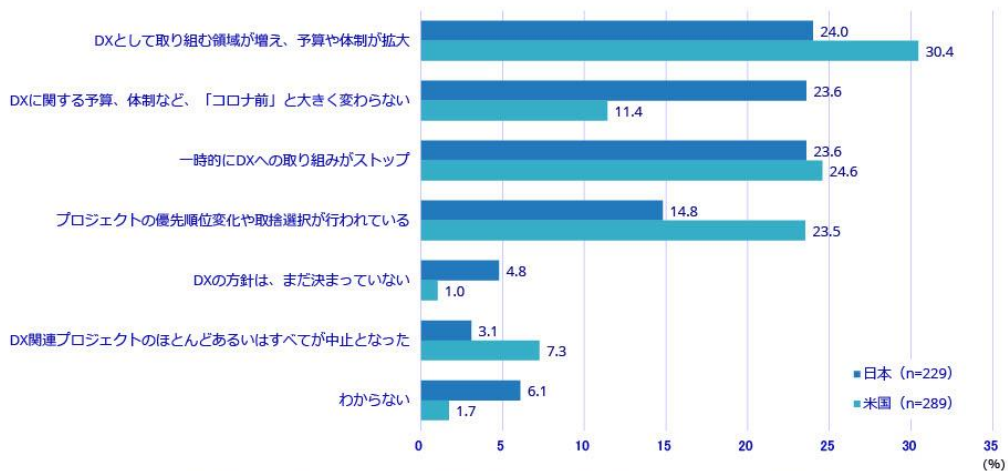


Note: 複数回答。DXにつき情報収集集中以上の回答者のみ対象

© 2021 JEITA / IDC Japan

*6 COVID-19のDXへの影響

問：新型コロナウイルスの感染拡大により、貴社のDXの推進に影響がありましたか。

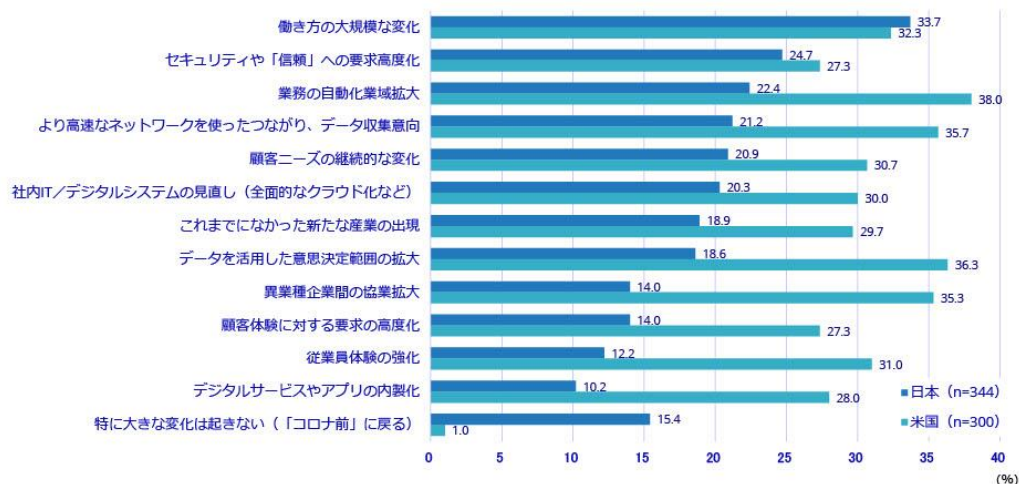


Note: 複数回答。前問で「デジタル人材の育成や確保については特に考えていない」とした以外の回答者

© 2021 JEITA / IDC Japan

*7 Post COVID-19 の予測

問：新型コロナウイルス感染終息後に、貴社、業界、経済全体で起こるデジタル技術を用いた変化には、こういったものがあると予測しますか。当てはまるものを全て選んでください。



© 2021 JEITA / IDC Japan

【本件に関する企業/団体からのお問い合わせ先】

一般社団法人電子情報技術産業協会 事業推進戦略本部 情報産業部 (担当：川井・内田)

TEL：03-5218-1057 E-mail：itt3@jeita.or.jp

【本件に関する報道関係者からのお問い合わせ先】

一般社団法人電子情報技術産業協会 経営企画本部 政策渉外部 広報室 (担当：吉田)

TEL：03-5218-1053 E-mail：press@jeita.or.jp